

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地				
日本コンピュータ専門学校	昭和58年10月15日	瓶井 修	〒533-0014 大阪市東淀川区豊新1-21-22 (電話) 06-7506-9053				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地				
学校法人瓶井学園	昭和58年9月26日	瓶井 剛	〒533-0011 大阪市東淀川区大桐2-6-6 (電話) 06-6329-6553				
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士			
工業	工業専門課程	情報処理システム科 Aコース	平成7年1月23日 文部科学大臣告示第7号	-			
学科の目的	高度情報化社会を根幹から支えるコンピュータシステムの開発エンジニアを育成するために専門的かつ実践的な授業を行い、即戦力として働ける人材を育成することを目的とする。						
認定年月日	平成26年 3月31日						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2	昼間	1920時間	720時間	120時間	1680時間	0時間	0時間
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
80人	5人	0人	5人	6人	11人		
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 年4回実施される定期試験の結果と課題、演習、実習成果等			
長期休み	■学年始:4月11日 ■夏季:7月21日～8月31日 ■冬季:12月25日～1月7日 ■学年末:3月20日		卒業・進級 条件	試験等に合格し、本校所定の課程を修了した者			
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 保護者への連絡し、可能な場合は、三者面談、家庭訪問等を行っている。		課外活動	■課外活動の種類 (例)学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 学園祭に参加			
就職等の 状況※2	■主な就職先・業界等(平成28年度卒業生) 株イー・サポート		主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業生に関する平成30年2月28日時点の情報)			
	■就職指導内容 痰飲が面接を行い、希望職種等を聞き、求人サイトや求人票で紹介している。会社説明会等にも参加させ履歴書の書き方、面接の受け方など個々に指導している。			資格・検定名 種 受験者数 合格者数			
	■卒業生数 1 人 ■就職希望者数 1 人 ■就職者数 1 人 ■就職率 : 100 % ■卒業生に占める就職者の割合 : 100 %			基本情報技術者試験 ① 2人 0人			
■その他 ・進学者数: 0人		※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当する か記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)					
(平成 29年度卒業生に関する 平成30年2月28日 時点の情報)		■自由記述欄					
中途退学の 現状	■中途退学者 1 名 平成29年4月 1日時点において、在学者 5名(平成29年 4月 1日入学者を含む) 平成30年2月28日時点において、在学者 4名(平成30年 2月28日卒業生を含む)		■中退率 20 %				
■中途退学の主な理由 進路変更		■中退防止・中退者支援のための取組 欠席者には、本人と連絡を取り、欠席理由を確認し、欠席が続く場合は、面接等を実施し、学習意識向上させるために目標設定などの指導をしている。					
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 瓶井学園奨学金制度(入学金免除、授業料減額)		■専門実践教育訓練給付: 非給付対象				
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無						
当該学科の ホームページ URL	URL: http://www.ncp.ac.jp						

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業生に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度中に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業生に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業生に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の割合をいいます。

②「就職」とは給料、賞金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業・業界団体と連携し、最新の知識・技術を反映し、企業ニーズに合う教育カリキュラムや教育内容を設定する。また、教育内容に沿った教材等を開発し授業で実施する。年度内に数回の学生アンケートを実施し、教育カリキュラムや教育内容、教材、教育方法等に問題があるようであれば、職員会議や教育課程編成委員会で検討して、具体的な改善策を検討する。その結果にもとづいて学生との面談を行い、速やかに対応し学習意欲を低下させない工夫をする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

日本コンピュータ専門学校学生の実践的な教育に関する事項を審議・処理する組織として位置付ける。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成〇年〇月〇日現在

名前	所属	任期	種別
三木 喬史	ウェブレイス	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年間)	③
小幡 忠信	HISCO(ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合)	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年間)	①
池永 靖	日本気象株式会社 教育事業チーム ティーム	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年間)	③
久下 直彦	株式会社アイ・ピー・エス	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年間)	③
西川 貴史	株式会社セブン	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年間)	③
吉村 昌晃	合同会社 翔エンターテインメント	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年間)	③
稲泉 綾二	大阪国際大学	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年間)	②
増南 正	有限会社 スタジオ・マックス	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年間)	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役員(1企業や関係施設の役員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回

(開催日時)

第1回 平成29年 9月16日(土) 10:30～12:00

第2回 平成30年 4月 7日(土) 10:30～12:00(予定)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※業界ニーズに合わせて授業内容変更する際、承認を得て、授業に反映している。また、学生アンケートの結果を報告し、改善方法を検討し、務務会議を経て改善に努めている。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業等と連携し、実習・演習等で実施する内容を打ち合わせし、学校では学べない企業ニーズに即した実習・演習等を行うことができ、より実践的な技術力を養うことを基本方針とする。また、就職活動で実習・演習等を受けたことで優位に働くことを期待する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

授業で学んでいる言語教育を実践的なプログラミングができるようにプログラミング実習の実施で連携している。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
インターンシップ	学校では学べないビジネスマナーや実践的な業務に従事し、社会人としての実践力を身に着けます。	株式会社リングス ウェブレイス 株式会社アップスタート 一般社団法人 Rubyビジネス推進協議会
オブジェクトプログラミング I	オブジェクト指向プログラミングについて企業ニーズに合わせた言語を使用して基礎から実践的にプログラミングをしていく。現在は、言語にJavascriptを使っている。	株式会社アップスタート 株式会社ウィズツーン 一般社団法人 Rubyビジネス推進協議会

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的にを行っていること。」関係																	
<p>(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 教育の質向上のために必要な知識・技術・技能などについて該当する担当教員に研修を受けさせ教授力向上と学生指導等の指導力向上に関する研修に参加させ指導力向上を図ることを基本方針とする。研修を受けることで学生の学習意欲の向上を図り、退学者、欠席者をなくし、就職へと導く。</p>																	
<p>(2)研修等の実績</p> <p>①専攻分野における実務に関する研修等 開催日時:2017年11月15日～17日 主催:リード エグジビジョン ジャパン(株) 主題:関西教育ITソリューションEXPO 参加目的:専門学校でのICTを利用した教育方法とICT教育を検討するため 参加セミナー:2017年11月16日 10:00～11:30 「ICT当たり前に無造作に」、「教育の情報化動向と今後の展望」 2017年11月16日 12:20～13:20 「人工知能で教育はどう変わるか?」 2017年11月16日 14:10～15:10 「総務省における教育ICT政策」</p> <p>②指導力の修得・向上のための研修等 発達障がい者、その他の障がい者に対する教育方法、指導方法について2018年 3月22日(予定)に一般社団法人「みがく」の代表の指導を受ける予定。</p>																	
<p>(3)研修等の計画</p> <p>①専攻分野における実務に関する研修等 新しい教育のため、ICTやIoT、AIに関するセミナーに参加予定</p> <p>②指導力の修得・向上のための研修等 多様化する学生の指導力を向上させるためのセミナーに参加予定</p>																	
4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係																	
<p>(1)学校関係者評価の基本方針 専修学校における学校評価ガイドラインに基づき、自己点検・自己評価を実施し、学校関係者評価委員会において、報告し改善を議論し、改善に努めることを基本方針にしている。</p>																	
(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>ガイドラインの評価項目</th> <th>学校が設定する評価項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)教育理念・目標</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・理念・目的・育成人物像の設定、専門分野の特性の明確化 ・職業教育の特色の明確化 ・社会経済のニーズ等を踏まえた将来構想の設定 ・理念・目標・特色等の学生・保護者への周知 ・業界ニーズに向けた教育目標・育成人物像の設定 </td> </tr> <tr> <td>(2)学校運営</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・目的に沿った運営方針の策定 ・運営方針に沿った事業計画の策定 ・運営組織・意思決定機能の明確化・機能状況 ・人事・給与規定の整備 ・教務・財務等の組織整備等意思決定システムの整備 ・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制の整備 ・教育活動等に関する情報公開 ・情報システム化等による業務効率化 </td> </tr> <tr> <td>(3)教育活動</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等の策定 ・学科目標に対応した教育到達レベル・学習時間確保の明確化 ・学科等カリキュラムの編成状況 ・実践的職業教育の視点に立ったカリキュラム開発・工夫 ・関連分野の企業・団体等との連携によるカリキュラム作成・見直し ・実践的職業教育の体系的な位置づけ ・授業評価の実施・評価体制 ・職業教育に対する外部関係者からの評価体制 ・成績評価・単位認定、進級・卒業判定基準の明確化 ・資格取得等の指導体制、カリキュラムの体系的な位置づけ ・人物育成目標達成に向けた教員の確保 ・業界との連携に優れた教員確保等のマネジメント ・先端的知識・技能修得のための研修、指導力向上への取組 ・職員の能力開発のための研修の実施 </td> </tr> <tr> <td>(4)学修成果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・就職率向上への取組 ・資格取得率向上への取組 ・退学率低減への取組 ・卒業生・在校生の社会的活躍・評価の把握 ・卒業後のキャリア形成の把握と教育活動改善への活用 </td> </tr> <tr> <td>(5)学生支援</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・進路・就職に関する支援体制への整備 ・学生相談に関する体制への整備 ・学生に対する経済的な支援体制への整備 ・学生の健康管理を担う組織体制 ・課外活動に対する支援体制の整備 ・学生の生活環境への支援 ・保護者との適切な連携 ・卒業生への支援体制 ・社会人のニーズを踏まえた教育環境の整備 ・高校等との連携によるキャリア教育・職業教育への取組 </td> </tr> <tr> <td>(6)教育環境</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備の整備状況 ・学内外の実習施設・インターンシップ等の教育体制の整備 ・防災に対する整備 </td> </tr> <tr> <td>(7)学生の受入れ募集</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・学生募集活動は適正な実施 ・学生募集活動での教育成果の報知 ・学納金の妥当性 </td> </tr> </tbody> </table>	ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目	(1)教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・理念・目的・育成人物像の設定、専門分野の特性の明確化 ・職業教育の特色の明確化 ・社会経済のニーズ等を踏まえた将来構想の設定 ・理念・目標・特色等の学生・保護者への周知 ・業界ニーズに向けた教育目標・育成人物像の設定 	(2)学校運営	<ul style="list-style-type: none"> ・目的に沿った運営方針の策定 ・運営方針に沿った事業計画の策定 ・運営組織・意思決定機能の明確化・機能状況 ・人事・給与規定の整備 ・教務・財務等の組織整備等意思決定システムの整備 ・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制の整備 ・教育活動等に関する情報公開 ・情報システム化等による業務効率化 	(3)教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等の策定 ・学科目標に対応した教育到達レベル・学習時間確保の明確化 ・学科等カリキュラムの編成状況 ・実践的職業教育の視点に立ったカリキュラム開発・工夫 ・関連分野の企業・団体等との連携によるカリキュラム作成・見直し ・実践的職業教育の体系的な位置づけ ・授業評価の実施・評価体制 ・職業教育に対する外部関係者からの評価体制 ・成績評価・単位認定、進級・卒業判定基準の明確化 ・資格取得等の指導体制、カリキュラムの体系的な位置づけ ・人物育成目標達成に向けた教員の確保 ・業界との連携に優れた教員確保等のマネジメント ・先端的知識・技能修得のための研修、指導力向上への取組 ・職員の能力開発のための研修の実施 	(4)学修成果	<ul style="list-style-type: none"> ・就職率向上への取組 ・資格取得率向上への取組 ・退学率低減への取組 ・卒業生・在校生の社会的活躍・評価の把握 ・卒業後のキャリア形成の把握と教育活動改善への活用 	(5)学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ・進路・就職に関する支援体制への整備 ・学生相談に関する体制への整備 ・学生に対する経済的な支援体制への整備 ・学生の健康管理を担う組織体制 ・課外活動に対する支援体制の整備 ・学生の生活環境への支援 ・保護者との適切な連携 ・卒業生への支援体制 ・社会人のニーズを踏まえた教育環境の整備 ・高校等との連携によるキャリア教育・職業教育への取組 	(6)教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備の整備状況 ・学内外の実習施設・インターンシップ等の教育体制の整備 ・防災に対する整備 	(7)学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> ・学生募集活動は適正な実施 ・学生募集活動での教育成果の報知 ・学納金の妥当性
ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目																
(1)教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・理念・目的・育成人物像の設定、専門分野の特性の明確化 ・職業教育の特色の明確化 ・社会経済のニーズ等を踏まえた将来構想の設定 ・理念・目標・特色等の学生・保護者への周知 ・業界ニーズに向けた教育目標・育成人物像の設定 																
(2)学校運営	<ul style="list-style-type: none"> ・目的に沿った運営方針の策定 ・運営方針に沿った事業計画の策定 ・運営組織・意思決定機能の明確化・機能状況 ・人事・給与規定の整備 ・教務・財務等の組織整備等意思決定システムの整備 ・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制の整備 ・教育活動等に関する情報公開 ・情報システム化等による業務効率化 																
(3)教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等の策定 ・学科目標に対応した教育到達レベル・学習時間確保の明確化 ・学科等カリキュラムの編成状況 ・実践的職業教育の視点に立ったカリキュラム開発・工夫 ・関連分野の企業・団体等との連携によるカリキュラム作成・見直し ・実践的職業教育の体系的な位置づけ ・授業評価の実施・評価体制 ・職業教育に対する外部関係者からの評価体制 ・成績評価・単位認定、進級・卒業判定基準の明確化 ・資格取得等の指導体制、カリキュラムの体系的な位置づけ ・人物育成目標達成に向けた教員の確保 ・業界との連携に優れた教員確保等のマネジメント ・先端的知識・技能修得のための研修、指導力向上への取組 ・職員の能力開発のための研修の実施 																
(4)学修成果	<ul style="list-style-type: none"> ・就職率向上への取組 ・資格取得率向上への取組 ・退学率低減への取組 ・卒業生・在校生の社会的活躍・評価の把握 ・卒業後のキャリア形成の把握と教育活動改善への活用 																
(5)学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ・進路・就職に関する支援体制への整備 ・学生相談に関する体制への整備 ・学生に対する経済的な支援体制への整備 ・学生の健康管理を担う組織体制 ・課外活動に対する支援体制の整備 ・学生の生活環境への支援 ・保護者との適切な連携 ・卒業生への支援体制 ・社会人のニーズを踏まえた教育環境の整備 ・高校等との連携によるキャリア教育・職業教育への取組 																
(6)教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備の整備状況 ・学内外の実習施設・インターンシップ等の教育体制の整備 ・防災に対する整備 																
(7)学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> ・学生募集活動は適正な実施 ・学生募集活動での教育成果の報知 ・学納金の妥当性 																

(8)財務	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的な財務基盤の安定性 ・予算・収支計画の有効性・妥当性 ・財務の会計監査の適正な実施 ・財務情報公開の体制整備
(9)法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営 ・個人情報保護の対策 ・自己評価の実施と問題点の改善 ・自己評価結果の公開
(10)社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育資源・施設を活用した社会貢献・地域貢献 ・学生ボランティア活動への奨励・支援 ・地域に対する公開講座・教育訓練受託等の実施
(11)国際交流	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生の受入れ・派遣についての戦略 ・留学生の受入れ・派遣・在籍管理等手続きの適正な実施 ・留学生の学修・生活指導等についての体制整備 ・学習成果の国内外での評価への取組

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

専修学校における学校評価ガイドラインに基づき、自己点検・自己評価を実施し、学校関係者評価委員会において、報告し改善を議論し、改善に努めている。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成〇年〇月〇日現在

名前	所属	任期	種別
建山 和徳	ウェブレイス	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年間)	代表
吉村 昌晃	合同会社 翔エンターテイメント	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年間)	代表社員
久下 直彦	株式会社アイ・ピー・エス	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年間)	取締役執行委員
増南 正	有限会社 スタジオ・マックス	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年間)	代表取締役
蔵敷 重壽		平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年間)	元高等学校校長

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
(ホームページ)

URL:<http://www.ncp.ac.jp>

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校関係者評価委員会の委員には、委員会に置いて自己点検・自己評価を資料として配布し、意見と検討を実施している。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育・人材養成の目標及び教育指導計画、経営方針、特色 ・校長名、所在地、連絡先等 ・学校の沿革、歴史
(2)各学科等の教育	<ul style="list-style-type: none"> ・入学者に関する受入れ方針及び入学者数、収容定員、在学学生数・カリキュラム(科目編成・授業時数、時間割、授業方法及び内容、年間授業計画) ・進級・卒業の要件等(成績評価基準、卒業・修了の認定基準等) ・取得を目指す資格、合格を目指す検定等 ・資格取得、検定試験合格等の実績 ・卒業生数、卒業後の進路(就職者数・主な就職先、進学者数・主な進学先)
(3)教職員	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員数(職名別) ・教職員の組織、教員の専門性
(4)キャリア教育・実践的職業教育	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育への取組状況 ・実習・実技等の取組状況 ・就職支援等への取組支援
(5)様々な教育活動・教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・学校行事への取組状況 ・課外活動(サークル活動、ボランティア活動等)
(6)学生の生活支援	<ul style="list-style-type: none"> ・学生支援への取組状況
(7)学生納付金・修学支援	<ul style="list-style-type: none"> ・学生納付金の取扱(金額、納入時期等) ・活用できる経済的支援措置の内容等(奨学金、授業料減免等の案内等)
(8)学校の財務	<ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表、資金収支計算書、消費収支計算書
(9)学校評価	<ul style="list-style-type: none"> ・自己評価・学校関係者評価の結果 ・評価結果をふまえた改善方策
(10)国際連携の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生の受入れ、派遣状況
(11)その他	<ul style="list-style-type: none"> ・学則等

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

URL:<http://www.ncp.ac.jp>

授業科目等の概要

(工業専門課程情報処理システム科Aコース) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			数学	情報処理技術者にとって必要な線形代数、確率・統計の基礎事項について、高校までの数学を前提とせず、平易かつ具体的な展開で進めていきます。また十分な演習を行い、IT技術への応用力を高めることを目的とします。	1通	60	2	○			○			○	
○			現代社会論	現代社会のコンピュータシステム事情を学び、コンピュータ上で扱うデータやプログラム等の著作権、意匠権、特許法について学習します。	1通	60	2	○			○			○	
○			英語	コンピュータに関する英文の読解力に必要な基礎学力を学習します。この目標を達成するために、英語検定試験問題による演習も行います。	1通	60	2	○			○			○	
○			コンピュータ概論	コンピュータの各部分の名称とその役割、そしてそれらの中で何がどう動いているのか、その全体像を把握するために、ハード・ソフトの両面からコンピュータを詳しく学んでいきます。また、国家資格の基本情報技術者試験の合格を目指します。	1通	60	2	○			○			○	
○			情報リテラシー	情報セキュリティマネジメント試験(国)の資格対策授業を行い、セキュリティの知識を学習します。	1前	30	1	△			○	○		○	
○			デジタルメディア概論	情報セキュリティマネジメント試験(国)の資格対策授業を行い、セキュリティの知識を学習します。	1後	30	1	○			○			○	
○			プレゼンテーション技法	報告、提案の説得技術を学習し、発表の構成の仕方、発表方法について学習します。またプレゼンテーションツール操作の実習も行います。また、就職・編入(進学)のための学習もします。	1通	60	2		○		○			○	
○			コミュニケーション技法	社会人として、会議や打ち合わせ、プレゼンテーションにおける話し方や会話の仕方を学習します。実際にディベートや集団面接、討論会などを行います。	2通	60	2		○		○			○	
○			アルゴリズムとデータ構造	アルゴリズムはすべてのプログラムの基礎となるものです。再利用性の高いプログラムを作るため、さらにはコンピュータの思考を理解するために必要な知識を習得します。早く合理的に作業ができる手順を考える思考方法を学習します。また、国家資格の基本情報技術者試験の合格を目指します。	1通	60	2	○			○			○	
合計					科目		480単位時間(16単位)								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
試験等に合格し、本校所定の課程を修了した者	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程情報処理システム科Aコース) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			アプリケーション構築概論	コンピュータシステムやアプリケーションの開発手法について概観する。ビジネスの場で使用されている IT 戦略とマネジメントについても学習する。	1通	60	2	○			○	○			
○			C言語 I	システム開発用の基本的な言語であるC言語の基本を学習する。実際にプログラミングしてみても実機での確認を行うと共に、開発の基礎を学ぶ。	1通	60	2	△			○	○	○		
○			オブジェクトプログラミング I / II	オブジェクト指向プログラミングについて企業ニーズに合わせた言語を使用して 基礎から実践的にプログラミングをしていく。現在は、言語にRubyを使っている。	1通	120	4	△			○	○	○	○	
○			卒業研究	個人または、グループで企業ニーズに合ったシステム開発や作品制作を行う。実際に仕様書から設計書を書いて、企業の現場を意識した開発を行っていく。	2通	180	6				○	○	○		
		○	物理	力学、力と運動、回転運動と剛体、波動、熱電流と磁場、振動する電磁場などの気象予報士の資格に必要な知識を学習します。	1通	60	2	○			○	○			
		○	アセンブラ言語	基本情報技術者試験の午後に出題される言語のひとつであるアセンブラについて学習します。	1前	30	1	△			○	○	○		
○			C言語 II	C言語 I で学んだことを基礎にして C言語の応用について学習する。プログラミングでは開発の実践力を身に着けることを目指す。	2通	60	2	△			○	○		○	
○			Javaプログラミング I / II	Java の基礎から開発手法を学び、JavaApplet、Java サブレットなどのアプリケーションの開発手法を学びます。2年次では、スマートフォン (Android) の学習もします。	1 2通	120	4	△			○	○		○	
○			Javascript	Web ページ内の表示をアニメーションで切り替えたり、ボタンの押下に合わせて表示のオン・オフを制御したりといった「ページ内での動的な表示切り替え」を行いたいような際に使用する技術を学びます。また、Ajax や Jquery の学習もします。	2通	60	2	△			○	○		○	
合計				科目	750単位時間(25単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
試験等に合格し、本校所定の課程を修了した者	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程情報処理システム科Aコース) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
		○	Windowsシステム (MCP)	WindowsServer の基本知識からインストールを行い環境設定、ネットワーク設定、セキュリティ設定、サーバ構築などの技術を学びます。	1通	60	2	△	○	○	○				
	○		UNIXシステム (Linux)	Linux について基礎的な知識と OS のインストールから環境設定、セキュリティ設定、ユーザ設定、LAN への接続などをコマンドラインで操作ができるようにし、Linux 技術者認定試験LPIC レベル1の資格取得を目指します。	2通	60	2	△	○	○			○		
	○		e-コマース	e-commerce / エレクトロニックコマースインターネットなどのネットワークを利用して、契約や決済などを行う取引形態のことです。従来から企業間の取引の一部はEDI などの技術を使って電子化されていましたが、インターネットが一般消費者に普及していく社会のしくみを学習します。	2後	30	1	○			○		○		
	○		セキュリティ概論	コンピュータ技術者として情報セキュリティ対策をどのように行えばよいか、国際標準に関する知識、ガイドラインなどを学びます。	2後	30	1	○			○			○	
	○		VBA I (Excel)	毎日のパソコン業務には、同じ手順の繰り返しが多いです。そして、単純な繰り返し作業の中にEXCEL の関数やマクロを使い定型業務がより早く簡単にできるように学習します。	2前	30	1	△	○	○			○		
	○		VBA II (Access)	このVBA の基本や、実際の業務に役立つプログラムの作成方法について学習します。例えば、日報や週報から月報へ自動転記させ、給与システムへの連動データを作成する。小口現金の請求書から仕訳データを作成する一般業務作業の中で作業の自動化を行う。	2後	30	1	△	○	○			○		
	○		Webサイト構築	Web サイトそして必要な機能（ホームページサービス・メールサービス・FTP・Telnet サービスなど）を構築するための技術について学習します。また、実際にWebサイトを構築します。	2通	60	2	△	○	○				○	
	○		Webシステム開発 I / II	Apache、MySQL、PHP を利用してサーバアプリケーションの開発手法を学習し、実践的なサーバアプリケーションの開発手法を学習します。	2通	120	4	△	○	○			○		
	○		Webプログラミング	JavaScript とは Web ページを記述する言語の一つです。そのJavaScript や CSS 技術などを含めたホームページの総合的なデザイン、プログラミングについて学習します。ウェブサイトにはさまざまな機能や動作や加え、為替や株価といった時刻によって変化するデータや、アンケートやユーザ登録ページといった動きのあるページの作成をするものです。	2通	60	2	△	○	○			○		
合計				科目	480単位時間(16単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
試験等に合格し、本校所定の課程を修了した者	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程情報処理システム科Aコース) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
		○	簡易言語	表を作成し、データの集計や分析を行うことができるソフトウェアを表計算ソフトと呼びます。数値の合計を自動的に計算したり、多数の関数があります。実際にEXCELを使用して表計算ソフトを学習します。	1通	60	2	△	○	○	○				
	○		ネットワークシステムⅠ／Ⅱ (CCNA)	サーバ、ネットワーク機器の設定から回線・VPN構築といったインフラまわりまで、止まることのない快適なネットワーク環境を実現するための技術を基本から学ぶ。	12通	240	8	△	○	○	○				
	○		データベースⅠ／Ⅱ (Oracle)	大量のデータを管理するのに必須のデータベースについて利用者として必要な概念と、操作方法を学習し、開発者として他のプログラムと連携の基礎知識を学ぶ。	12通	120	4	△	○	○	○				
	○		ホームページ制作	HTML5/CSS2/CSS3 を使ってホームページ制作の基礎を学習します。ホームページの仕組みを理解させるためにプログラミング中心で行います。	1通	60	2	△	○	○	○				
		○	電子工学／電気回路	有線電気通信設備の端末設備に利用される技術を基礎から学び、通信設備と接続するための知識を習得する。	1通	120	4	○		○				○	
		○	有線電気通信工学	有線電気通信設備の端末設備に利用される技術を基礎から学び、通信設備と接続するための知識を習得する。	1前	30	1	○		○				○	
		○	データ通信工学／デジタル回路	データを伝送するための知識を基礎から学び、デジタル伝送に必要な回路構成等を学ぶ。	1通	60	2	○		○				○	
	○		インターンシップ	学校では学べないビジネスマナーや実践的な業務に従事し、社会人としての実践力を身に着けます。	2通	120	4			○	○	○		○	
合計						8科目	810単位時間(27単位)								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
試験等に合格し、本校所定の課程を修了した者	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。